

## 議案2

### 2019（令和元）年度 事業計画案

当協議会の事業は「1 総会」、「2 役員会」、「3 研修会」、「4 調査研究事業」、「5 親子記者事業」、「6 原爆展事業」、「7 平和発信事業」、「8 平和啓発事業」、「9 各種会議への支援事業」に区分される。

※（ ）は2018（平成30）年度予算額

#### 〔事業費〕

15,090千円(14,480千円)

- 1 第36回総会の開催 420千円(680千円)
  - 日程 2019（令和元）年5月30日（木）
  - 場所 長崎市（長崎県）
  - 内容 2018（平成30）年度事業実施状況、決算  
2019（令和元）年度事業計画、予算、役員体制の審議 ほか
  
- 2 役員会等の開催 3,120千円(3,500千円)

各種事業・予算・決算・次期役員体制等を審議する役員会を開催するほか、会計監査を実施する。

  - ・会計監査（2018（平成30）年度分）
    - 日程 2019（平成31）年4月12日（金）
    - 場所 長崎市（長崎県）
  - ・第1回役員会（総会と同日開催）
    - 日程 2019（令和元）年5月30日（木）
    - 場所 長崎市（長崎県）
  - ・第2回役員会
    - 日程 2020（令和2年）年2月上旬
    - 場所 伊勢市（三重県）
  
- 3 研修会の開催 430千円(900千円)

会員自治体の首長や平和事業担当職員等のために、平和講演、戦争体験講話、関連施設視察などの研修会を開催する。（役員会と同時開催）

  - ・第1回研修会
    - 日程 2019（令和元）年5月30日（木）～31日（金）
    - 場所 長崎市（長崎県）
  - ・第2回研修会
    - 日程 2020（令和2）年2月上旬
    - 場所 伊勢市（三重県）
  
- 4 調査研究の実施 700千円(700千円)
  - ・会員自治体の平和事業照会
  - ・非核宣言未実施自治体への宣言状況調査
  - ・参考図書購入、配布

- 5 親子記者事業の実施** 2,300千円(2,300千円)  
会員自治体の小学生と保護者に長崎に派遣し、被爆の実相や平和の取り組みなどについて、親子で新聞にまとめ、その発表会を開催する。また、その新聞を会員自治体等に配布したり、ホームページに掲載したりすることにより、会員自治体の住民の平和意識の高揚を図る。  
日程 2019（令和元）年8月8日（木）～11日（日・祝）  
場所 長崎市内  
募集対象 全国の会員自治体在住の小学4～6年生、保護者の9組  
選考方法 派遣者は、抽選により各ブロックから1組を決定する。
- 6 原爆展事業の実施** 700千円（1,300千円）  
(1) 巡回原爆展セット（パネル等）の貸出  
(2) ミニミニ原爆展ポスター、小学生用ポスター（低学年・高学年）、小学校低学年向け小冊子の配布
- 7 平和発信事業の実施** 800千円(3,000千円)  
(1) ホームページ、フェイスブックによる情報発信  
(2) 被爆樹木（クスノキ、アオギリ）の苗木の配布  
(3) 核兵器禁止条約リーフレット印刷・デジタルパンフレット作成 **新規**  
2017（平成29）年に採択された核兵器禁止条約について、分かりやすく解説し、関心を持ってもらえるような一般市民向けのリーフレットを配布する。また、核兵器禁止条約をより詳しく解説するデジタルパンフレットのデータを協議会ホームページに掲載する。
- 8 平和啓発事業の実施** 3,640千円(2,000千円)  
(1) U-40世代の交流によるネットワーク拡大事業  
全国自治体の若手職員等を長崎に招き、被爆の実相に触れるとともに、同世代との交流や長崎の平和の取り組みを体験するなかで参加者の意識やスキルの向上を図ることにより、各自治体における平和事業のさらなる推進を支援する。  
日程 未定  
場所 長崎市内  
募集対象 40歳未満の自治体職員等 10名程度  
内容（案）  
①被爆の実相に触れる  
（被爆体験（家族証言）聴講、原爆資料館等視察、被爆遺構めぐり）  
②同世代の若者との意見交換、アクションプラン発表

(2) 平和事業（出張講座等）への講師派遣事業

会員自治体が実施する平和事業へ講師等を派遣する（10自治体程度）。

①会員自治体の平和教育を支援するため、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）及び核兵器廃絶長崎連絡協議会（PCU-NC）と協力し、ナガサキ・ユース代表団等、平和教育の実践に取り組む大学生を講師として派遣し、小・中学生や一般市民を対象に、平和教育の出前講座を行う。

②被爆体験を継承するため会員自治体が主催する平和イベントに、長崎市家族・交流証言者や広島市被爆体験伝承者を派遣する。

(3) 講演会等開催支援事業 **新規**

会員自治体が実施する平和関連事業に招へいする講師への謝礼金、旅費の一部を助成する（10自治体程度）。

補助対象経費 講師謝礼金、講師旅費

補助額 補助対象経費の総額の2分の1の範囲内で10万円を上限

備考 2020（令和2）年との2か年で実施の予定。

9 各種会議への支援事業

0千円（100千円）

2019（令和元）年度は支援対象となる会議等の予定なし。

10 設立35周年記念事業 **新規**

2,980千円（0千円）

2019（令和元）年度が非核協設立35周年にあたることから、全国的に著名な講師による講演会等を開催することで、一般市民に向けて、被爆の実相を伝え平和の大切さを考える機会を提供すると同時に、非核協の活動を広く周知する。第2回研修会と併せて開催する。

日程 2020（令和2）年2月上旬

場所 伊勢市（三重県）

内容 ・全国的に著名な講師による講演  
・ミニミニ原爆展、非核協の活動を紹介する展示

**〔事務経費〕**

4,300千円(3,400千円)

- ・事務局運営にかかる嘱託員、臨時職員人件費、消耗品費、通信運搬費
- ・協議会パンフレット印刷製本費 等

**〔予備費〕**

39,714円（73,182円）

**支出予算額合計**

19,429,714円(17,953,182円)